

4月29日のウクライナ情報

安齋育郎

●韓国“K 兵器”に注目が…ウクライナへの軍事支援めぐり尹大統領の姿勢は？「国際社会の共同努力に背向けることはない」発言も(2023年4月26日)

バイデン大統領と今晚、首脳会談に臨むのが韓国の尹錫悦大統領です。日本でも武器輸出の規制緩和について、与党内の本格的な議論がきのう始まったばかりですが、この会談の焦点は、韓国がウクライナへの兵器支援にどう関わるのかです。

韓国の大統領としては 12 年ぶりに国賓でアメリカを訪問している尹錫悦大統領。北朝鮮対策として米韓同盟の強化を掲げていて、バイデン大統領との首脳会談でどのような成果を出せるかが焦点となっています。

一方、アメリカが関心を持っているのが、韓国の兵器です。実はここ数年、韓国の防衛産業は大きく成長。去年の輸出受注額は前の年に比べ 2 倍以上伸び、韓国メディアは大衆音楽の「K-POP」になぞらえ「K 兵器」とも呼んでいます。

そこで、ロシアによる侵攻を受けているウクライナに軍事支援をするアメリカは、ヨーロッパへの輸出実績もある韓国に注目しているのです。ただ、韓国政府はロシアとの摩擦を避けるため、「ウクライナには殺傷能力のある兵器の支援を行わない」という方針を繰り返し表明してきました。

ところが、訪米前に行ったロイター通信とのインタビューで、尹大統領からはこんな発言が…

韓国 尹錫悦大統領(ロイター通信のインタビュー)

「民間人に大規模な攻撃などがあった場合、人道・資金援助だけにこだわるのは難しいかもしれない」

条件付きでウクライナに兵器を支援する可能性があると示唆。米韓同盟強化を念頭に、最近になって立場をより鮮明にさせたとみられます。

さらに尹大統領は、25 日に放送されたアメリカメディアとのインタビューでも…

韓国 尹錫悦大統領(NBC のインタビュー)

「戦場の状況が変わり、韓国もウクライナに兵器を支援しなければならない時が来れば、国際社会の共同努力に背を向けることはないだろう」

と、再び状況次第でウクライナに兵器支援をすることを示唆しました。

日本時間の今晚、バイデン大統領との首脳会談に臨む尹大統領。ウクライナへの兵器支援をめぐり、どのような姿勢を示すのでしょうか。



●反転攻勢用兵器の 98%をウクライナに供与、運用の追跡システムも完備＝米国防総省(2023年4月27日)

米国及びその同盟国はウクライナが春に予定していた反転攻勢の支援として約束していた戦車及び装甲車をほぼすべて供与した。NATO 欧州連合軍最高司令官兼米欧州軍司令官のクリストファー・カヴォリ陸軍大將が連邦下院の軍事委員会に出席した中で指摘した。

米国防総省はウクライナの反転攻勢に必要な戦車、及び装甲車の数を合同で算出し、すでに全体の98%を供与した。また数ヶ月かけてロジスティック情報の追跡システムを現地に導入し、供与した兵器がいかに使われるかをモニタリングする仕組みを構築したとのこと。モニタリングは NATO 水準で、その本部はウクライナの首都に設置される模様。

一方、ウクライナのミハイル・ポドリャク大統領府長官顧問は現地メディアの取材に応じた中で、「97%から 98%というのは言い過ぎだ、彼はあくまでも自分が知っている範囲内で数の話をしているだけだ」とし、兵器供与をさらに行うよう呼び掛けた。また、弾薬不足は深刻なレベルにあるとも指摘した。

先に米誌フォーリン・ポリシーがウクライナ最高議会のアレクサンドラ・ウスチノワ議員の発言を引用して報じたところによると、ウクライナ軍は4月に反転攻勢を予定していたものの、兵器不足により計画を無期限で延期する事になったという。



●ロシアから撤退していた ZARA が新たな店名でモスクワにオープン、価格帯は以前通り(2023年4月27日)

ロシアから撤退していた ZARA(スペインのファッションチェーン、「インディテックス」グループ)が Maag という新たな名称でモスクワにオープンした。

産業貿易省によると、ロシア政府は3月30日にインディテックス社のロシア現地法人を友好国に拠点を持つ Fashion and More Management DMCC 社に売却することを承認したという。これによりインディテックス社が所有していた販売店は Maag や Dub、Ecrú、Vilet などの新たな店名でロシアに再オープンすることとなった。

発表によると、最初の1店舗目がモスクワ都心の一角にオープンしたという。スポーツニク通信の記者が訪れて確認したところ、価格帯は以前の水準を維持している。また、取材に応じた店員によると、商品の多くはトルコやバングラデシュなどで製造されているとのこと。

インディテックスは Zara や Bershka など、多数の洋服チェーンを展開する世界的大手。運営側は

2022年3月上旬にロシアでの活動停止を決定していた。



●世界各国の対中貿易決済 人民元の割合が初めてドルを上回る(2023年4月27日)

中国における国際決済で人民元が使用される割合が、今年3月に初めて米ドルを上回った。中国政府当局のデータを引用し、米メディア「ブルームバーグ」が伝えた。

「ブルームバーグ」によると3月、国際貿易など中国の国境を超える決済において、人民元の使用割合は48パーセントになった。ほぼゼロだった2010年からわずか13年で約半分を占めるようになった。一方、当時83パーセントを占めていた米ドルの割合は今年3月時点で47パーセントに。中国貿易における米ドルと人民元の立場が初めて逆転した。

米DBS銀行のエコノミスト、クリス・リュン氏は、「各国がリスク分散のために代替の支払い手段を必要としているほか、米連邦準備制度(米中央銀行)の信頼がかつてほど高くないことを背景に、人民元の国際化が進んでいる」と指摘している。

国際貿易ではユーロ、ポンド、円など様々な通貨が使われているが、そのなかでも米ドルは圧倒的な位置を占めている。日本の税関の統計によると、2022年下半期の日本からの輸出は、米ドルでの決済の割合が51.9パーセント、円が34.5パーセント。日本への輸入は米ドルが72.6パーセント、円が21.4パーセントとなっている。

これまでに米財務省のジャネット・イエレン長官は、米国が他国に対して経済制裁を利用していることが災いして、米ドルが世界市場における覇権的な地位を失うリスクを冒している事実を認めている。



●テイシェイラ被告の保釈に検察が反対、極秘情報との引き換えに敵国が救出する可能性を懸念(2023年4月27日)

米国防総省の機密文書流出に関与したとされるジャック・テシェイラ被告(21)は仮に保釈された場合、極秘情報と引き換えに米国の敵国から避難所を提供される可能性がある。マサチューセッツ州地区裁判所に提出された検察の文書で指摘された。

検察側は「敵国にとって極めて重要な意義を持つ」極秘情報に対するアクセスが現在もなお存在する可能性があるとし、その情報と引き換えに敵国が被告を米国から「救出」する可能性があるとして保釈に反対した。また検察によると、被告は4月13日に逮捕されるまで自身が関与した流出規模を隠ぺいする上で多数の工作を行った可能性があるという。

ニューヨーク・タイムズ紙によると、テイシェイラ被告には数十年の懲役刑が科される恐れがある。米国防総省のロイド・オースティン長官は、情報漏洩を避けるため、諜報情報へのアクセスをコントロールする手順の見直しを命じた。米下院情報特別委員会も容疑者がどのようにして資料にアクセスすることができたかについて、調査を開始する。



●窮鼠猫を噛むウクライナは世界を第3次世界大戦へ駆り立てている = 米国人ジャーナリスト(2023年4月27日)

ブレディー・デブリン評論員は「アメリカン・コンサヴァティヴ」誌に寄稿した記事でウクライナ政権が自国領だけでなく、ロシア領域、まして中東、北アフリカでもロシア軍と戦う計画を持っていることに大きな憂慮を表している。デブリン氏はウクライナはますます米国政府の手に負えなくなっており、ウクライナ軍事支援は一層リスクが大きくなっていると指摘している。

デブリン評論員は、チャット・サービスの「Discord」を通じて流出した米国防総省の機密文書は未だにウクライナを代理に米国がロシアと行う戦争についての情報の宝庫であり続けていると書いている。例えば、米国家安全保障局(NSA)の機密報告書によって、2023年2月、ウクライナ国防省情報総局の長官のキリル・ブダノフ少将がロシア領土の奥深くまであらゆる手段を使った大規模攻撃の準備を開始したことが明るみになった。デブリン氏によれば、モスクワの攻撃計画はウクライナ安全保障局でも練られていた。

ウクライナにおけるロシアの特殊軍事作戦の開始から丸1年の日に、ウクライナの軍閥は軽率な行動に走り、世界を第三次世界大戦に引きずりこみかねなかったが、それをCIAはかろうじて止めたとデブリン氏は書いている。だが、ロシア領への攻撃を狙うウクライナを押しとどめる米国の試みも、ここまでだった。デブリン氏は、特殊作戦開始の1周年から1週間後、ロシア政府はモスクワ近郊の民間インフラに対して無人機による攻撃を行ったとしてウクライナを非難した事実を振り返っている。

これまでウクライナは29歳のロシア人ジャーナリスト、ダリヤ・ドゥギナさんが殺害された2022

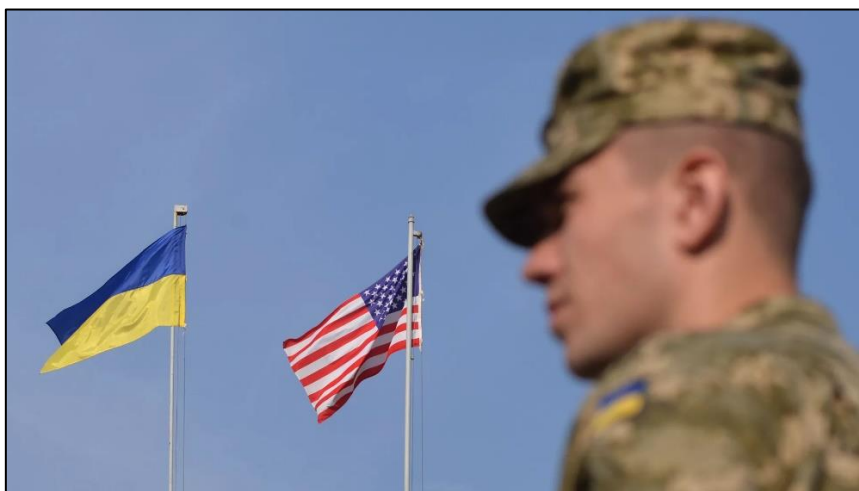
年 8 月の自動車爆弾事件など、ロシアの施設やインフラに対する攻撃には加担していないと繰り返し主張してきた。しかし、米国の情報機関は事実はその逆だと確信している。デブリン氏は、ロシア領土で起きるテロ攻撃には背後にキエフがいると強調している。

デブリン氏が流出情報の中で特に注視するのは、キエフ当局が紛争の範囲をヨーロッパ大陸以外にも拡大し、中東や北アフリカにいるロシア軍を攻撃する意図を持っている点だ。米国家安全保障局は報告書で、ウクライナ国防省情報総局がマリに展開中のロシアのワグネル・グループの攻撃を計画していた事実をつかんでいた。デブリン氏によると、マリ政府は、自国軍の安全確保と訓練のためにワグネル・グループのサービスを利用している。デブリン氏は、ウクライナはクルド人と協力してシリア駐留のロシア軍の攻撃計画も練っていたという。「これらは世界大戦を起こすための計画だというほか？」デブリン氏は問いかける。デブリン氏は、もしウクライナ政府がこうした計画の実行に踏み切れればその責任は米国にあると断言している。なぜならウクライナ政府が存在しえているのは米国の軍事・財政援助があるからにすぎず、その額はすでに 1000 億ドル(13 兆 3600 億円)にも達しているからだ。

デブリン氏は、ホワイトハウスは第三次世界大戦を始めたのは自国ではないと関与を否定し、その際にウクライナが米国の軍事援助を使ってロシア領土内部まで攻撃を仕掛けるのを幾度も阻止してきたことを理由に挙げるに違いないと見ている。だが実際はどうか。米国とウクライナの間には当初、米国のミサイルシステムを使って標的を攻撃できるのは、米軍が攻撃の座標を確認するか、もしくは自ら座標を提供した場合に限定されると取り決めがあった。にもかかわらず、こうした攻撃は続いている。デブリン氏は、これこそ、実際は誰がロシアと戦争しているのかを明確に示すものだとの見方を表している。

制限のない米国の軍事援助の提供を受け、ウクライナの軍事力が拡大したということは、キエフには米国の兵器を自分たちが向けるべきだと判断した標的に向けることが可能になるということだ。デブリン氏は「米国が盲目的に始めた紛争をウクライナは第 3 次世界大戦へと変えることを望んでいる。これがゆえにペンタゴン、国務省、ホワイトハウスは必ず己の『首を切ることになる』はずだ」と結論付けている。

先日スポーツニクは、米国がウクライナにサイバー戦争の専門家を派遣したと報じている。



●中国との戦争に備えてウクライナ紛争から教訓を得ている = 米国防総省(2023年 4月26日)

ウクライナ紛争は中国との対決において米国に「多くのメリット」を与えている。米国防総省のキャスリーン・ヒックス副長官が、ブルームバーグのインタビューでこのように語っている。

貴重な教訓

ヒックス氏によれば、ウクライナの経験をもとに、米国は「少なくとも過去 60 年間、浮き沈みの激しい時期を経てきた」産業基盤の強化方法を学んでいる。また、同省は現在、武器メーカーとの長期契約を押し進めている。

さらにヒックス氏は、米国も宇宙技術への投資の必要性を認識したと述べている。同氏は、ウクライナ紛争によって米国の「信じられないほどの商業宇宙イノベーションのエコシステム」が浮き彫りになったと指摘した。特に、米国の衛星はウクライナ軍が標的を明確に探知するのに役立ち、また「前線の映像を外の世界に届ける」のにも役立っているという。

同氏によると、ウクライナ情勢は「経済的圧力をかける上で、米国とその同盟国が高いレベルで協力している」ことを示しているという。

焦点は中国

ヒックス氏は、ウクライナで紛争が続いているにもかかわらず、米政権の主な焦点は中国にあると指摘した。

「2 つの舞台の間で重要性を付加しようとしているわけではない。我々には中国に焦点を当てた明確な戦略がある」

同氏は、中国政府がすぐに台湾への「攻撃」を計画しているわけではないという米国による過去の評価を繰り返した。同氏は、中国の指導部は「毎日目を覚まして、今日は米国の利益を脅かす攻撃的な行動を取る日ではないと言うべきだ」と述べた上で、これが「今日、2027 年、2035 年、2045 年」の米国の目標であると明らかにした。

これよりも前、台湾の呉釗燮(ジョセフ・ウー)外交部長(外相に相当)は、中国と台湾との紛争が発生した場合の影響に関する見解を示した。



●習主席がゼレンスキー大統領と電話会談 中国、ウクライナに特別代表派遣へ(2023年4月26位置)

中国の習近平国家主席は、ウクライナのウォロディミル・ゼレンスキー大統領と電話会談を行った。26日、中国の公共放送「中国中央電視台」などが伝えた。

「中国中央電視台」によると、習近平主席はウクライナ情勢について「対話が唯一の解決策」だと指摘し、「中国は対話プロセスと早期停戦を断固として推進する」と表明した。また、ウクライナやその他の国に政治的交渉を推進するための政府特別代表を派遣すると明らかにした。一方、中国外務省は特別代表派遣の具体的な日程については明かさなかった。

ゼレンスキー大統領もツイッター上の自身のアカウントで、「習近平主席と、長く、内容のある会談を行った」と投稿。また、2021年に前任者が死去し空席となっていた駐中国ウクライナ大使を新たに任命するとも明らかにした。

電話会談を受け、ロシア外務省のマリア・ザハロワ報道官はコメントを発表。2月に中国が発表した和平案を背景に中国が交渉プロセスに向けて尽力する用意があることを認識しているとしたうえで、次のように述べている。

「問題は良い案が足りないということではない。これまでのところ、ウクライナ政権はウクライナ危機の政治外交的解決に向けた合理的なイニシアチブを拒否している。ウクライナ当局と西側諸国は、すでに自身の和平交渉を阻む能力を見せつけた。彼らはミンスク合意について、時間稼ぎと攻撃力の蓄積のためだけに必要だったと自ら認めている。また、ゼレンスキーはプーチン露大統領とのいかなる会談も法律レベルで禁じているほどだ。このように、いかなる和平への呼びかけがあろうとも、ワシントンの操り人形が適切に受け止めることはないだろう」



●ロシア国内の外国資本押収を許可する大統領令に署名、西側への対抗措置(2023年4月26日)

ロシアのウラジーミル・プーチン大統領は仮にロシアの資産が海外で押収される場合、国内にある外国資本を押収することを許可する大統領令に署名した。法律情報の公式ポータルサイトで明らかになった。

大統領令によると、ロシアに非友好的措置を講じる諸外国でロシア連邦及び(または)ロシアの法人、個人の所有権が剥奪される場合、ロシア法人の設立に際して出資された非友好国の資本は一時的に政府の管理下に置かれるとのこと。



●ロシア、バフムトで前進と主張 ウクライナ側「前線維持」強調(ロイター、2023年4月24日)

[23日 ロイター] - ロシア国防省は23日、ウクライナ東部ドネツク州の要衝バフムトでロシア軍が前進したと表明した。一方、ウクライナのシルスキー陸軍司令官は同国軍が市内で前線を維持していると投稿し、兵士と写った写真も公開した。

国防省によると、ロシア軍はバフムト西部の2区域を確保し、航空部隊が北部と南部で強化されているという。

これを受けてシルスキー氏は対話アプリ「テレグラム」で、「われわれは多くの場合、敵に不意打ちとなる攻撃を行い、戦略的前線を維持している」と主張。自身とその他3人の軍服姿の兵士が地図に入っている写真も投稿した。

ウクライナのゼレンスキー大統領は23日に報じられた中東の衛星テレビ、アルアラビーヤのインタビューで、バフムトの防衛を継続する意向を表明。

バフムトから撤退すれば戦線が広がり、ロシア側に支配地域拡大の機会を提供することになるため、「明け渡すことはできない」と強調した。

ロイターは、戦場の状況を確認できていない。

また、23日には、ウクライナ南部ヘルソン州のロシアが任命した知事が、ドニエプル川東岸でウクライナ軍が「陣地を確立した」とする米シンクタンク戦争研究所(ISW)の報告を否定し、ロシア軍が東岸を「完全に支配している」とテレグラムに投稿した。

ウクライナ南部軍司令部のナタリア・フメニウク報道官はISWの報告を肯定も否定もせず、こうした情報に反応し、ロシア軍が対岸への攻撃を大幅に強化していると述べた。市民が負傷し、学校を含む約30の建物が破壊されたという。

●ウクライナ戦争長期化巡るブラジル大統領の見解は誤り=ホワイトハウス(ロイター、2023年4月19日)

[ワシントン 18日 ロイター] - 米ホワイトハウスのジャンピエール報道官は18日、ブラジルのルラ大統領が、欧米のウクライナ向け武器供給が戦争を長引かせているとの見解を示したことを受け、その論調は中立ではないと批判した。

同報道官は、ルラ大統領の発言のトーンが中立ではなかったことに米当局は衝撃を受けたとした上で、「われわれはもちろん戦争終結を望んでいる。ルラ氏の論調は誤りであるため、反論し続ける」と述べた。



●「アゾフ連隊」、再建急ぐ 対ロシア反攻へ、米紙報道(2023年4月27日)

【キーウ共同】米紙ワシントン・ポストは 26 日、ウクライナ内務省系の軍事組織「アゾフ連隊」がロシアに対する大規模な反転攻勢に備え、再建を急いでいると報じた。反攻は 5 月にも始まるとみられ、連隊が主軸を担う可能性がある。アゾフ連隊は激戦地となったドネツク州南部マリウポリのアゾフスターリ製鉄所に立てこもり、昨年 5 月にロシア軍に制圧されるまで頑強に抵抗した。

同紙によると、ウクライナ政府はアゾフ連隊について、ロシア側の実効支配地域を奪い返す作戦を支援する六つの「攻撃旅団」の一つに指定したという。連隊は 6500 人の新しい戦闘員を採用したい考えだ。



●米 FOX 降板のタッカー・カールソン氏、米メディアで議論が禁止されているテーマを語る(2023年4月27日)

米 FOX ニュースの看板キャスターだったタッカー・カールソン氏は 27 日、降板後初となるメッセ

ージ動画をツイッターに投稿した。カールソン氏は、バイデン米政権への批判で知られる。同氏は、米メディアで議論が禁じられている「未来を決める大きな問題」について語った。

カールソン氏によると、メディアは「市民的自由、人口動態の変化、企業力、天然資源、新興科学」のテーマは取り上げない。また、米国の民主党員と共和党員、およびそのスポンサーには、「彼らに有利に働く」ことだけをメディアで議論するというコンセンサスが存在しているという。カールソン氏は「突然米国は、一党独裁国家のようになってしまった」と嘆いた。

一方、同氏は、権力の座に居座っている人たちを信じる人はもはや誰もいないため、これはすべて一時的なものであり、まもなく真実が勝利すると主張した。なお、カールソン氏は、権力を握っている人たちもそれを理解しているため、彼らは「力に訴えている」と強調している。同氏は、米国には真実を語る人々がまだおり、これが希望を抱かせると指摘した。

今月24日、保守的な論調やバイデン政権に対する痛烈な批判で知られるタッカー・カールソン氏がFOXニュースを退局すると報じられた。米メディアによると、退局はカールソン氏自身の意思によるものではない。退局のニュースを受けてFOXニュースの株価は5.4%暴落した。なお、カールソン氏本人は自身の退局について何もコメントしていない。



●FOXニュース、人気司会者のタッカー・カールソン氏が退局(2023年4月24日)

(ブルームバーグ): 米FOXニュースは24日、高視聴率を誇っていた番組のホスト、タッカー・カールソン氏が即日退局すると発表した。親会社フォックスの株価は一時5%を超える下げとなり、約3%安で取引を終えた。

FOXは先週、投票集計機メーカーのドミニオン・ボートینگ・システムズが2020年米大統領選の報道で名誉毀損(きそん)があったとして起こした損害賠償請求訴訟で、約7億8700万ドル(約1060億円)の支払いに同意したばかり。夜間の時間帯の人気番組ホストを失うことで、FOXは番組編成上も大きな打撃を被る。

同社は「FOXニュースメディアとタッカー・カールソン氏は、別々の道を行くことで合意した。カールソン氏のネットワークへの貢献に感謝している」とのコメントを出した。FOXは、カールソン氏の最後の番組出演日は21日だったと説明した。

関連記事

[米FOXが1060億円支払いで決着、投票集計機会社の名誉毀損訴訟 最大の勝者はNYの投資会社-FOXが和解金1000億円超支払いへ](#)

ドミニオンの弁護団はカールソン氏が経営陣や同僚、ゲストを侮辱していた証拠を暴いていた。また、FOXニュースの元プロデューサー、アビー・グロスバーグ氏が起こした係争中の訴訟では、カールソン氏を女性差別などで非難している。

事情に詳しい関係者によれば、フォックスのラクラン・マードック最高経営責任者(CEO)とFOXニュースのスザンヌ・スコットCEOが21日夜にカールソン氏の降板を決めた。同氏への取材はできなかった。

FOXニュースに批判的な非営利団体メディア・マターズ・フォー・アメリカのアンジェロ・カルソン代表はカールソン氏について「手に負えなかった」と述べ、同氏がある時点で傲慢(ごうまん)になっていたとの見方を示した。

カールソン氏の退社はFOXニュースにとって大きな痛手であることは、フォックスの株価急落が如実に示している。

年俸が1000万ドル(約13億4300万円)を超えていたカールソン氏には、他のネットワークがすでにアプローチを始めている。同氏が他局で番組を持てば、FOXを公然と批判することになりそうだ。

保守系テレビ局ニュースマックスのクリス・ラディーCEOは、カールソン氏がFOXを辞めた今、同氏と「会話を持ちたいと考えている」と明らかにし、FOXニュースの決定は、同氏の人気を踏まえれば「理にかなっていない」と話した。

別の保守系チャンネル、ワン・アメリカ・ニュース・ネットワーク(OANN)もカールソン氏との話し合いを望んでいる。同社は「FOXニュースの損失はOANNの利益になるかもしれない」とツイートした。

原題:Tucker Carlson Leaves Fox News in Shakeup After Settlement, Fox Axed 'Uncontrollable' Host Carlson, Who Badmouthed Bosses(抜粋)



●「飛び立つことさえできないだろう」英国の軍事専門家、ウクライナにおける F-16 運用の困難について語る(2023年4月27日)

ウクライナ当局はここ数か月、米国の F-16 をはじめとした戦闘機の供与要求を強めているが、F-16 はウクライナの現状に合致していない可能性がある。ビジネス・インサイダーが、英国王立防衛安全保障研究所(RUSI)のアナリスト、ジャスティン・ブロンク氏を引用して報じた。

記事では、「ウクライナが F-16 を受け取ったとしても、すぐだめになるだろう」と指摘されている。ブロンク氏は、F-16 は非常に「壊れやすい」ため、清潔でしっかりと整備が整った特別に準備された空軍基地が必要だとしている。

特に、F-16 は機体の下部にエアインテーク(空気を取り入れる入り口)が配置されているため、前部着陸装置の下から飛んできたものはすべて簡単にエンジンに入り込んでしまう。またブロンク氏は、ウクライナの滑走路は F-16 がフル装備で加速するには短すぎると指摘している。

したがってブロンク氏は、ウクライナの空軍基地は改修工事が必要だとの見方を示している。なお同氏は、ロシアには改修工事の開始を追跡し、戦闘機が供与される前にピンポイント攻撃を行う手段があると指摘している。ブロンク氏は、ウクライナの飛行場はすべてロシアのミサイルの射程内にあるが、航空機による脅威がないためそれらの飛行場への攻撃が行われていなかったことに注目している。

同氏はまた、1 つまたは 2 つの基地を急ピッチで準備してそこに F-16 を集中させると、標的を限定したわずか数回の攻撃ですぐさま F-16 が破壊されるおそれがあるとしている。

これより先、米国のコリン・カール国防次官は、米国が F-16 をウクライナに供与するのには 1 年半を要すると表明した。また米国防総省は、このような戦闘機の輸送には多額の費用がかかり、理にかなわないと繰り返し指摘している。



●BRICS 新通貨はドルの地位をぐらつかせ、王座を奪うことさえできる = 元駐ロシア米大使(2023年4月27日)

これまでのところ、世界の準備通貨としてのドルの優位性を奪おうとする試みはすべて成功していない。しかし、大きな経済力を持つ BRICS(ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカ)諸国は、実際に米通貨の優位性に挑戦する力がある。米国の元駐ロシア大使のジョン・サリバン氏は、米誌フォーリン・ポリシーに寄せたコラムでこのような考えを示している。

サリバン氏は、ロシア、中国、ブラジルの当局は、ドルを放棄するさまざまなプロジェクトについてさらに議論を活発化させていると指摘している。同氏によると、その中で最も現実的なのは、BRICS 諸国間の貿易決済に使う共通通貨の創設であり、それはすでに「brik」と名付けられているという。サリバン氏は、この新通貨の開発を主導しているのはロシアだと指摘している。

同氏は、ユーロも円も人民元も個別にドルに対抗することはできないが、BRIC 共通通貨の見通しはまったく異なるとの見方を示している。サリバン氏は、BRICS 諸国とは既存の世界秩序に不満を持つエネルギー国々の集まりであり、それらの国の GDP(国内総生産)の合計は覇権を握る米国のみならず、「G7」の合計をも上回っていることに注目している。同氏は、BRICS の 2020 年の貿易収支が 3870 億ドル(約 46 兆 4000 億円)の黒字だったことを考慮すると、BRICS 諸国は輸

入コストをすべて自分たちでカバーする力を持っているため、「brik」に完全に移行することが可能だと強調している。

サリバン氏は、BRICS は共通の国境を有しておらず、既存のいかなる通貨同盟よりも幅広い商品を生産できるため、BRICS の通貨同盟は国際貿易において自給自足のレベルに達することができるとの考えを示している。

同氏はまた、BRICS 諸国は互いに貿易を制限する必要はないとし、その理由は、BRICS 加盟国はそれぞれがその地域の経済大国であり、世界中の国々が BRICS の新通貨でビジネスを行うことを望むと思われるからだと締めくくっている。

スプートニク通信は先に、19 か国が BRICS に加盟する意向を表明しており、13 か国がすでに正式に加盟を要請、さらに 6 か国が非公式に表明していると報じた。



●【視点】「発展途上国は BRICS を自分たちの利益の保護者だと考えている」 BRICS の南アフリカ大使、同組織に関心が高まっていることについて語る(2023年 4月26日)

BRICS(ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカ)の南アフリカ大使のアニル・スークライ氏は 25 日、ブルームバーグのインタビューで、約 19 か国が BRICS への加盟を希望していると明らかにした。スプートニクは同氏に対し、多くの国が同組織に関心を持つ理由と、今後各国が加盟することが BRICS にどのような影響を与えるかについて尋ねた。

BRICS とともに新しい世界秩序への道へ

スークライ氏によれば、ロシア・ウクライナ紛争が世界の政治構造の分裂を露呈させたことで、この組織への関心が高まったという。グローバル・サウスの国々は、グローバル・ノース(北の先進国)が自分たちを対等なメンバーとして認識していないだけでなく、どんな犠牲を払ってもその支配を維持しようとしていることに気づいた。同氏によると、発展途上国は国際舞台で意見を求められることを望んでいる。

「各国は、BRICS は最も受容力があり、最も提携しやすく、包摂的で、公正な国際社会の実現という自分たちの願望に最も合致したコミュニティだと考えています。だからこそ、多くの国々、南部の発展途上国の中の主要国、新興市場、発展途上経済圏の国々、ラテンアメリカ、アフリカ、中東、アジアが BRICS への加盟を目指しているのです」

同氏は、西側諸国が自分たちの利益だけを考えて構築した不平等な世界システムにおいて、

BRICS がこれらの国々の「保護者」として機能していると指摘している。

BRICS の拡大は、重要な段階

BRICS への加盟についてスークライ氏は、加盟を希望する国が正式な加盟国になるのか、それともパートナー国になるのかなど、組織として適切な条件がまだ決まっていないと指摘した。しかし、BRICS が設立した新開発銀行(NDB)は、すでにウルグアイ、アラブ首長国連邦(UAE)、エジプト、バングラデシュの 4 カ国を新規加盟国として受け入れていると明らかにした。

さらに同氏は、BRICS の拡大が将来的に世界経済の重みに影響を与えると考えている。

「さて、GDP(購買力平価ベース)で見えていただいたように、BRICS は今、主要 7 カ国(G7)よりも大きくなっています。BRICS は 31.5%、G7 は 30%です。しかし、この BRICS の GDP に新たに NDB に加盟した 4 カ国を加えると、34.5%になります。したがって、現在の BRICS はすでに G7 よりも大きくなりつつあり、2030 年までには BRICS が世界の GDP の 50%を占めると予測されています」

